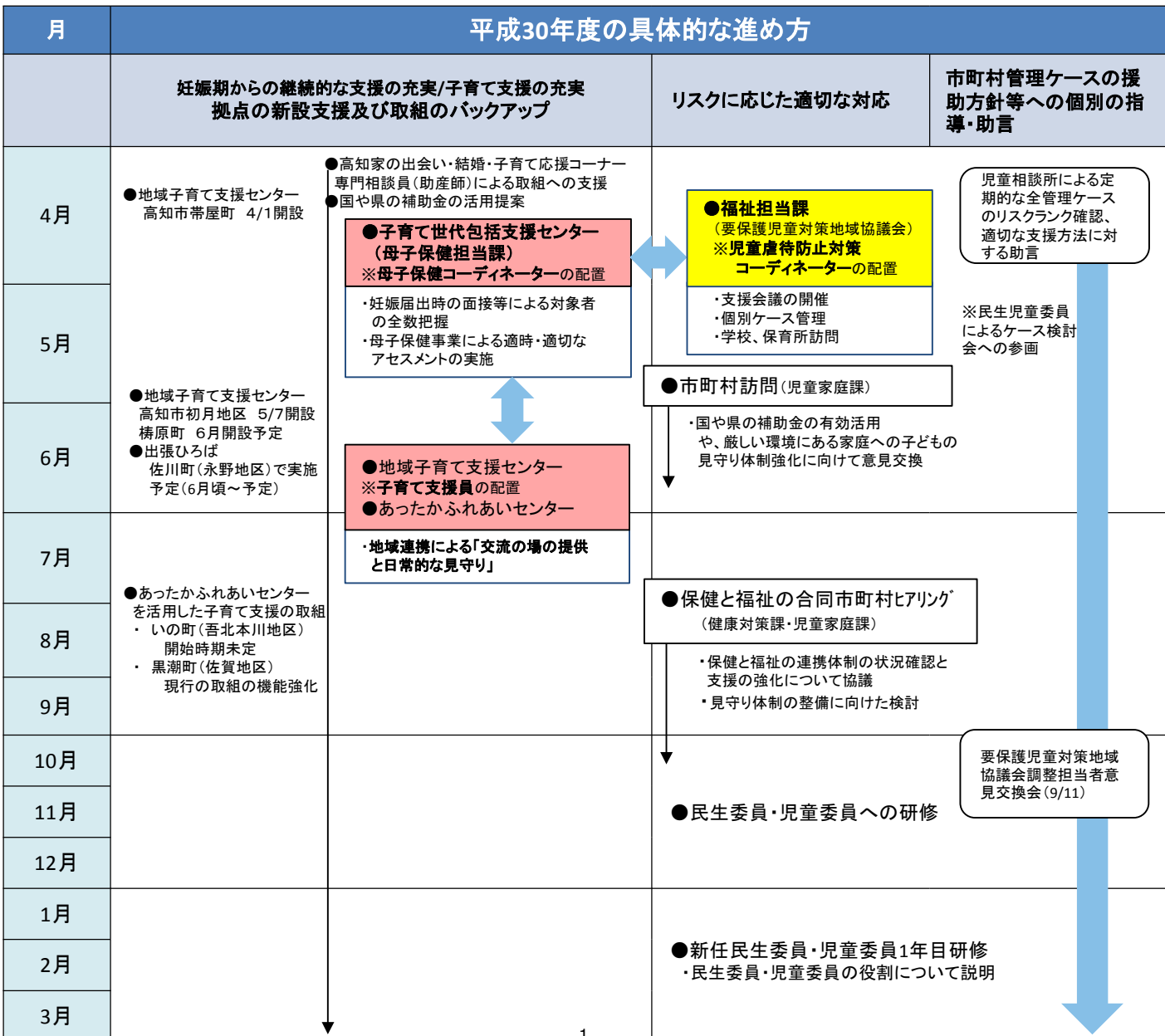


# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	3-8	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課(弘岡/窪田) 健康対策課(島崎) 幼保支援課(市村) 地域福祉政策課(藤川)	

<b>大目標Ⅲ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>「高知版ネウボラ」の推進</b> ～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～ ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (2)妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 ( NO.7・8・11関連 )	【構想冊子p.69】
<b>第3期構想の目標</b>	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。		
<b>現状(課題)</b>	・子育て世代包括支援センターや市町村母子保健担当課で全数把握された妊産婦や子育て家庭のうち、要支援家庭をリスクに応じた支援窓口で確実につなぐ仕組みが一定整っている。 ・その他の子育て家庭に対しても子育て世代包括支援センターから地域子育て支援センター等の拠点の利用を促すなど、情報提供はできているが、多様な子育て家庭のニーズに対応していくためには、さらに拠点機能の強化が必要となっている。 [0～2歳の未就園児童:6,305人 42.8%] ・妊娠期からの継続的な支援体制の充実を図るためには、子育て支援に関わるスタッフの人材育成及び確保に取り組む必要がある。 ▷現状(H30.4.1):子育て世代包括支援センター:17市町村17ヶ所 地域子育て支援センター:23市町村1広域連合49施設 子育て支援員認定者数283名(うち子育て支援センターで勤務していない方193名)		
<b>本年度の目指すところ</b>	母子保健で把握した要支援家庭が福祉につながれ、保健・福祉・地域が連携した支援体制の充実が図られている。		
<b>取り組みのポイント</b>	・地域の実情に応じた子育て支援拠点の確保(地域資源の活用) ・子育て支援体制の機能強化に向けた人材の育成及び確保 ※大目標Ⅳ「高知版ネウボラ」の推進に記載 ・子育て支援拠点の取組を強化するため、専門職(助産師)による現場支援や補助金等の活用による体制づくりの提案 ・母子保健からつながれた要支援家庭に適切に対応していくため、児童虐待防止コーディネーターの配置や、市町村職員のスキルアップ研修の実施などによる要保護児童対策地域協議会の強化 ※大目標Ⅲ「児童虐待防止対策の推進」に記載 ・地域での見守り体制を強化するため、民生委員・児童委員の個別ケース検討会への参画にむけた働きかけ		



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	4-5	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課(窪田) 健康対策課(島崎) 幼保支援課(市村)	

【構想冊子p.76】

<b>大目標Ⅳ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>「高知版ネウボラ」の推進 ～子育て家庭の不安の解消 / 働きながら子育てできる環境づくり～</b>
<b>第3期構想の目標</b>	「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援を望む方の希望が、より早く叶えられている。	
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談窓口の機能を持つ子育て世代包括支援センターについては、H30年度新たに4市町に設置され、全市部に設置された。</li> <li>・地域の子育て支援拠点となる地域子育て支援センター等の設置促進や機能強化を進めているが、母子保健との連携における子育て家庭に関する情報共有については、システムとして十分確立されていない。</li> <li>・妊娠から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築に向け、両センターの連携を強化するとともに、地域資源とのネットワークを活かした支援の取り組みの強化や、それぞれの役割を担う人材の育成及び確保に取り組む必要がある。</li> <li>▷現状(H30.4.1): 子育て世代包括支援センター: 17市町村17ヶ所 地域子育て支援センター: 23市町村1広域連合49施設 子育て支援員認定者数283名(うち子育て支援センターで勤務していない方193名)</li> </ul>	
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点市町(いの町 高知市)において、それぞれの市町の実情に応じた子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センターとの連携体制・役割について具体的なイメージが共有され、次年度の支援体制の確保や事業化につなげる</li> <li>・他の地域への横展開の準備が整っている</li> <li>・子育て支援に関わるスタッフが必要とする知識やスキルを得ることで支援体制の充実につながる</li> </ul>	
<b>取り組みのポイント</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①重点市町における子育て世代包括支援センターを起点とした支援体制(システム)の具体的な検討</li> <li>②市町村の子育て支援体制の現状把握・分析</li> <li>③高知版ネウボラに関わる人材の育成と確保</li> </ol>	

月	平成30年度の具体的な進め方		
	ネウボラ推進会議 (いの町・高知市)	子育て支援体制現状確認と 支援強化(全市町村)	妊娠期からの継続的な支援の充実/子育て支援の充実 高知版ネウボラに関わる人材の育成
4月	● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課)	● 県各課への情報提供依頼 既存データ、アンケート結果、 市町村へのヒアリング結果等	● 四者(県・市社協及び行政)協議 ● 保育所等訪問 多機能保育事業活用提案
5月	● 子育て支援体制の現状について情報共有 既存データ、アンケート結果、市町村へのヒアリング結果等 ● 重点町村の取組の方向性を協議	● 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー 専門相談員(助産師)による現場支援	● 子育て支援員 専門研修① (地域子育て支援拠点事業) [5/16] ● 子育て支援員 基本研修 (地域子育て支援拠点事業) [5/26・27 6/9・10 6/16・17 ] ● 母子保健コーディネーター 養成研修(初任者編) [5/30]
6月	● <b>ネウボラ推進会議 (高知市 いの町)</b> ※会議進め方については別紙参照	● 補助金活用等の提案 ・子ども子育て支援交付金 ・安心子育て応援事業費補助金	● 総合相談窓口機能強化 のためのスキルアップ 研修会 [6/13] ● あったか推進連絡会 ● 子育て世代包括支援センター 連絡調整会議[7月] ● 子育て支援拠点施設長研 [7/6] [7/1314 8/24・25] ● 子育て支援員 専門研修② (地域子育て支援拠点事業) [9/15] ● 多機能型保育支援事業の取組 発表(交流会)
7月	● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課)		● 母子保健コーディネーター 養成研修(現任者編)
8月	● 関係機関との調整等		● 子育て支援員現場体験実習 (地域子育て支援拠点事業) ※希望者対象 [10月～12月頃] ▷認定者と現場とのマッチング ▷福祉人材センターへの登録
9月	● <b>ネウボラ推進会議 (高知市 いの町)</b>		● 総合相談窓口機能強化 のためのスキルアップ 研修会 [12/14]
10月	● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課)		● 子育て世代包括支援センター 連絡調整会議[1月]
11月	● 情報とりまとめ結果の共有 ・次年度の取組展開について協議 (予算化含む)		● あったか推進連絡会
12月	● <b>ネウボラ推進会議 (高知市 いの町)</b>		
1月			
2月	● <b>ネウボラ推進会議 (高知市 いの町)</b>		
3月	● 県3課によるネウボラ連絡調整会 (健康対策課・児童家庭課・幼保支援課)		

## ■ 目指す姿

子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センターの連携体制が強化されることで、身近な地域で安心して子育てができる環境が整う

## ■ ネウボラ推進会議（高知市・いの町）

1. 県の各担当課と市町の関係する部署とで現状等を確認  
(既存データ、作成済み資料、アンケート結果等を活用)
2. アドバイザーを交えた妊娠・出産・子育て支援に関わる関係課職員（県・市町）による協議  
【協議内容】
  - (1) 両センターの機能のあり方と連携体制について
    - ・子育て支援関連事業の量・質の評価
    - ・総合相談窓口体制について
    - ・子育て相談窓口体制について
    - ・連携体制について
  - (2) 今後の取組の方向性について
    - ・子育て関連事業の充実・強化
    - ・連携体制の構築及び充実・強化
3. 協議の過程で見えてきた課題解決に向けた取り組みへの支援
4. 次年度予算（事業）への反映（協議内容が子ども・子育て支援事業計画に反映される）

## ■ 参加メンバー

高知市	母子保健課 子ども育成課 保育幼稚園課 地域子育て支援センター
いの町	ほけん福祉課 住民福祉課(支所) 教育委員会 地域子育て支援センター
県	健康対策課 (中央西福祉保健所) 児童家庭課 幼保支援課

## ■ アドバイザー

アドバイザー	期待される主な役割
高知県立大学看護学部 (看護学部として協力体制あり)	・高知版ネウボラの取り組みへの助言 ・母子保健に関する取組の現状分析 への支援及び助言 等
NPO法人子育てひろば 全国連絡協議会理事 中橋 恵美子 氏	・県外同規模自治体での連携の取組 事例などをふまえた助言 ・拠点機能の評価視点や利用者支援 (基本型)のあり方に対する助言 等

## ■ スケジュール及び取組の進め方イメージ（案）

スケジュール		取組内容
4～6月	ネウボラ 推進会議①	目指す姿を共有 子育て家庭のニーズ把握・確認
7～9月	ネウボラ 推進会議②	現状や課題の分析と課題解決に向けた取組の方向性の確認 ⇒次年度の事業計画にむけた協議
10～12月	ネウボラ 推進会議③	課題解決に向けた対策や新たな支援体制の具体的な検討
1～3月	ネウボラ 推進会議④	新たな支援体制の運用方法や事業実施に向けた役割・機能の確認



H31年度	子育て世代包括支援センター設置済市町村での実践 Point▶ 母子保健で取り組みを進めている地域実践会議を活用 ▶地域を巻き込んだ子育て支援の仕組みづくり
-------	---

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

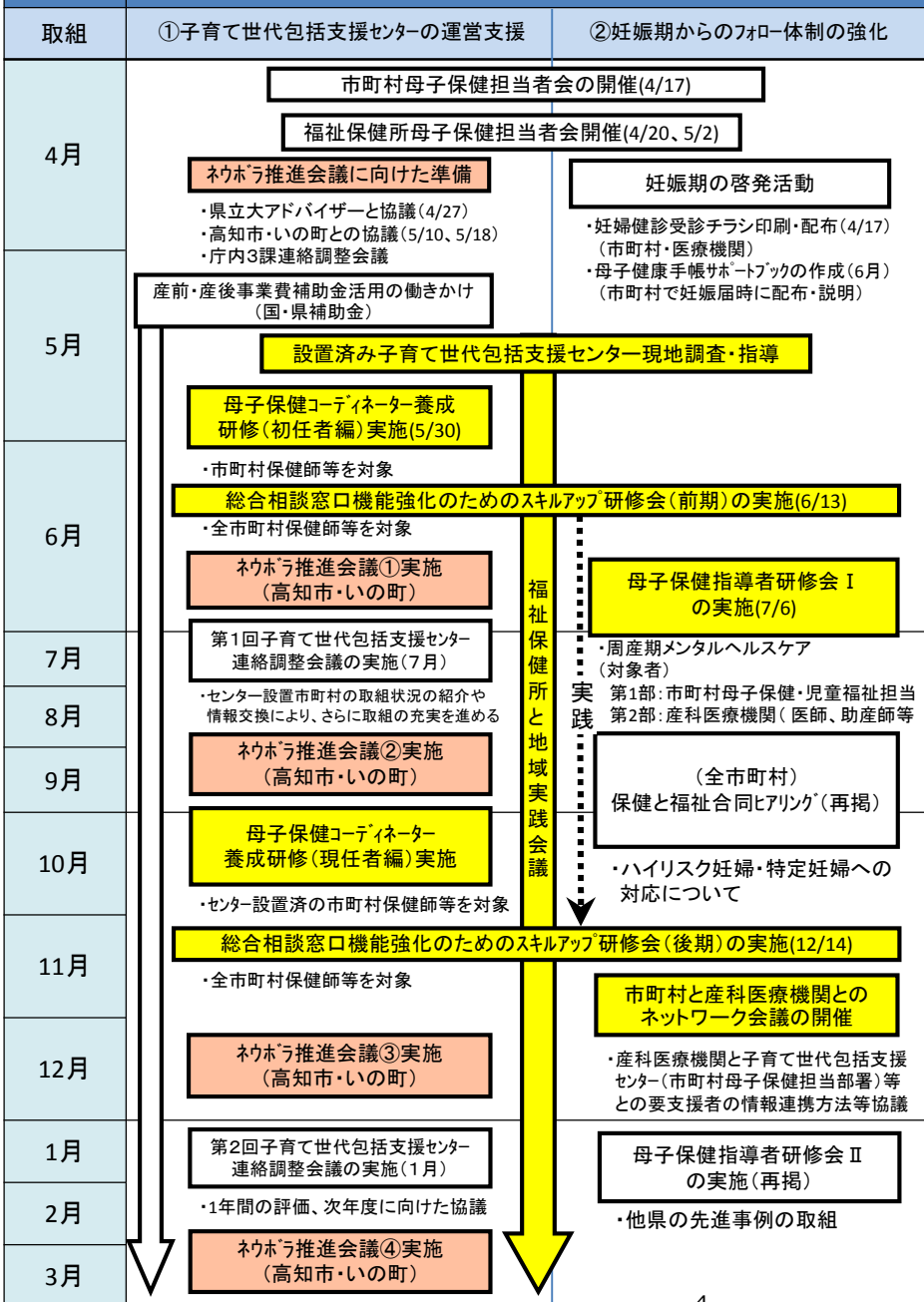
シートNO 4-3 第1回推進会議

作成課・担当 健康対策課・島崎

## 大目標Ⅳ 具体的な施策名 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実 【構想冊子p.74】

<b>第3期構想の目標</b>	<p>【高知家の少子化対策総合プランでの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センター設置市町村の増加（参考：29年度 新設8市町村）</li> <li>妊娠11週以下での妊娠の届出率 → 全国水準維持（改定当初：25年度91.4%（全国91.4%））</li> <li>産後、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合 → 増加（改定当初：25年度49.7%（全国64.2%））</li> <li>妊娠中の保健指導において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数 ①妊婦のみに実施 ②家族にも伝える → 増加（改定当初：26年度①12/34 ②5/34市町村）</li> </ul>
<b>現状（課題）</b>	<p>（現状）・子育て世代包括支援センターは平成30年4月1日に4市町村に新設され、合計17市町村（全市に設置済み）となり、妊婦のアセスメントや支援プランを作成する市町村が増加。妊娠早期から支援する体制の整備は一定すすんだ。（図表1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産後、専門職からのケアを十分に受けた母親の割合はH28年度86.7%と増加傾向。（全国81.1%）</li> <li>産後のメンタルヘルスに取り組む市町村が増加。（H28年度①16/34 ②7/34市町村）</li> </ul> <p>（課題）・コーディネーターや保健師の対応力の強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産前・産後サービスの拡充。（図表2）</li> </ul>
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村毎の地域実践会議の実施や重点市町への支援による高知版ネウボラの取組の拡大。</li> <li>実践型の研修会導入による市町村母子保健担当者等の妊娠期からのアセスメント力の向上。</li> <li>現任者研修や地域実践会議開催などの市町村支援により、産前・産後サービスを実施する市町村の増加。</li> </ul>
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①高知版ネウボラの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>重点市町（高知市・いの町）でのネウボラ推進会議の開催</li> <li>総合相談窓口機能強化のための母子保健コーディネーターや母子保健担当保健師のスキルアップ研修会の実施</li> </ul> </li> <li>②市町村が実施する産前・産後サービスの拡充にむけた支援（国や県の補助金活用等）</li> <li>③周産期メンタルヘルス研修や産科医療機関とのネットワーク会議等による妊産婦のメンタルヘルス対策の強化</li> </ul>

### 平成30年度の具体的な進め方



（図表1）  
■子育て世代包括支援センター設置状況（平成30年4月1日現在）

年度	設置数(うち市)	市町村名
H27	1(1)	高知市
H28	4(3)	南国市、土佐市、香南市、仁淀川町
H29	8(6)	室戸市、安芸市、須崎市、宿毛市、四万十市、香美市、梶原町、日高村
H30	4(1)	土佐清水市、いの町、佐川町、大月町
	準備中又は検討中	高知市(複数設置) 中土佐町、越前町、四万十町、黒潮町
合計	17(11)	

（図表2）  
■母子保健衛生費国庫補助金(妊娠・出産包括支援事業)活用状況（平成29年度）

事業名	市町村数	市町村名
産前・産後サポート事業	14	センター設置済み市町村中芸広域連合
産後ケア事業	3	高知市、南国市、土佐市



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 4-4 第1回推進会議

作成課・担当 健康対策課・島崎

大目標Ⅳ 具体的な施策名 **健やかな子どもの成長・発達への支援** 【構想冊子p.75】

<b>第3期構想の目標</b>	<p>【高知家の少子化対策総合プランでの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診受診率 ①1歳6か月児 ②3歳児 →全国水準（改定当初：H25年度①89.2（全国94.9）②85.1（全国92.9））</li> <li>・乳幼児健診の未受診者に対して（妊娠期からを含む）①いつまでに状況を把握するかの期限②把握方法③期限を過ぎて状況が把握できない場合の他機関との連携など状況を把握する方法を決めている市町村の数 →①②③全市町村（改定当初：H26年度34市町村中①25市町村②31市町村③27市町村）</li> </ul>
<b>現状（課題）</b>	<p>（現状）・受診率は全国平均を超え、全国水準並み（図表1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未受診児への対応は、状況把握の方法などを定めた対応フローチャートを全市町村で作成・実施することにより、受診するまで訪問するなど複数回のアプローチが定着してきた。</li> </ul> <p>（課題）・母子保健部門と児童福祉部門との平時から要支援家庭等の定期的な情報共有、役割分担の明確化。</p>
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数の多い市部の未受診児へのアプローチにより、乳幼児健診受診率の全国水準維持。</li> <li>・各市町村で対応フローチャートをバージョンアップすることによる未受診児や特定妊婦等要支援家庭へのフォロー体制の定着。</li> </ul>
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①保護者への受診勧奨や啓発など、乳幼児健診受診促進の取り組みの継続</li> <li>②要支援家庭へのフォロー体制の定着に向けて、保健・福祉合同ヒアリングの実施で市町村への支援を継続</li> </ul>

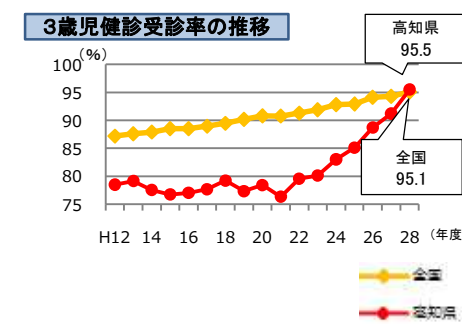
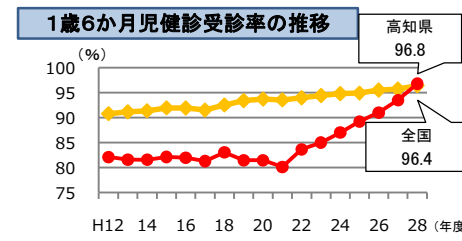
## 平成30年度の具体的な進め方

月	取組	①受診促進の取り組み	②未受診児等へのフォロー体制の定着支援（妊娠期から含む）
4月		<p>市町村母子保健担当会の開催(4/17)</p> <p>健診受診状況等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未受診対応状況、受診者数、ハイリスク妊婦数、要支援家庭等</li> </ul> <p>福祉保健所母子保健担当会開催(4/20、5/2)</p>	
5月		<p>市町村の受診促進事業への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健支援事業費補助金の活用による未受診児訪問</li> </ul>	<p>未受診児（妊娠期から）等のフォロー体制の定着に向けた市町村支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健と福祉合同ヒアリング準備会(4/27)</li> <li>・保健・福祉チェックシート作成</li> <li>・要支援家庭事例選定（福祉保健所毎とりまとめ）</li> <li>・市町村フローチャート修正依頼</li> </ul>
6月		<p>啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診啓発チラシの印刷、配布（市町村、保育所・幼稚園等）</li> <li>・広報誌等による啓発</li> </ul>	
7月		<p>啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント（すこやか2018）参加</li> </ul>	
8月			
9月			<p>（全市町村）保健と福祉合同ヒアリング</p>
10月		<p>啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌等への掲載</li> </ul>	
11月		<p>実施状況をふまえ、次年度の方向性の決定・予算化</p>	
12月			
1月			<p>母子保健指導者研修会Ⅱの実施</p>
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・他県の先進事例の取組 保健と福祉の連携について（対象）母子保健・児童福祉担当者等</li> </ul>
3月			

乳幼児健診受診率の推移 〈図表1〉

年度	1歳6か月児健診					
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	94.4	94.8	94.9	95.5	95.7	96.4
高知県 (未受診児数)	85.0 (893)	87.0 (714)	89.2 (579)	91.0 (472)	93.5 (328)	96.8 (168)
(参考) 高知市 (未受診児数)	83.7 (514)	85.2 (423)	86.7 (377)	87.1 (361)	92.0 (211)	96.0 (109)

年度	3歳児健診					
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	91.9	92.8	92.9	94.1	94.3	95.1
高知県 (未受診児数)	80.1 (1180)	83.0 (971)	85.1 (832)	88.7 (601)	91.2 (470)	95.5 (238)
(参考) 高知市 (未受診児数)	77.7 (646)	80.0 (578)	78.8 (610)	84.0 (440)	87.6 (338)	94.6 (149)



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 3-3 第1回推進会議

作成課・担当 児童家庭課・吉井

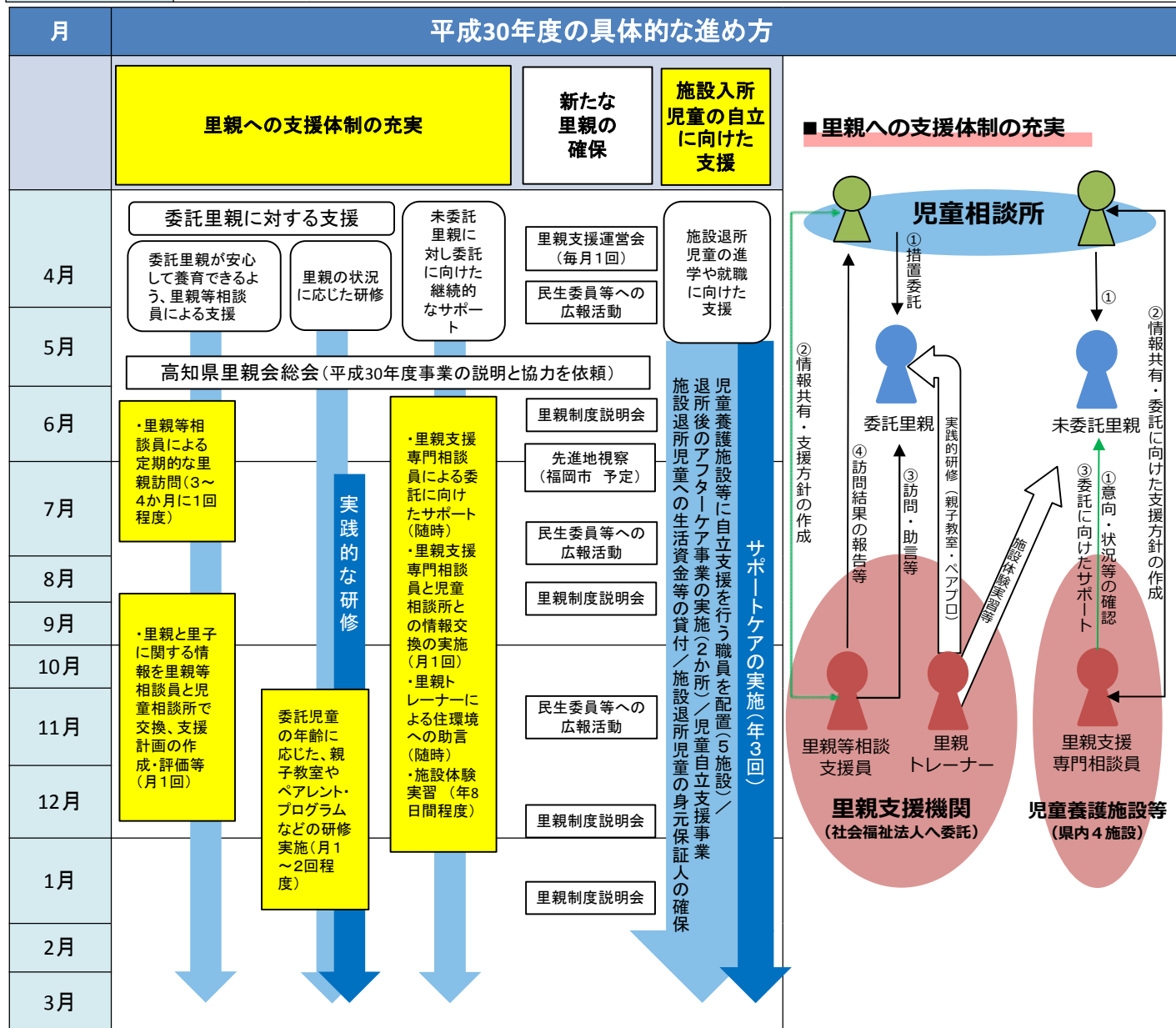
<b>大目標Ⅲ</b>	<b>具体的な施策名</b>	「子ども食堂」への支援 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(3)1)	【構想冊子p.62】
<b>第3期構想の目標</b>	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。		
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市を中心に開設が進んできたが、継続開催の子ども食堂がある市町は、9市3町にとどまっている。</li> <li>・新規開設や開催日数の拡充を進めるためには、子ども食堂開設に向けた気運の醸成や場所確保、スタッフ・食材等の確保も課題となっている。</li> <li>・居場所を必要とする子どもをより多く、子ども食堂につなげることが必要である。</li> </ul> [データ] <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂の開設数: 10市8町・43団体52箇所(高知家子ども食堂の登録数: 21団体25箇所)※県内公立小学校192校中40校で実施</li> <li>・高知県子ども食堂支援基金への寄附額(H29年度): 48件3,882,325円</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂の新規開設数: 20箇所</li> <li>・人材・食材支援情報提供の仕組みづくり</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間団体への支援及びあったかふれあいセンター、集落活動センターとの連携による取組の拡大</li> <li>・ボランティア養成講座によるボランティアリストの作成・提供</li> <li>・食材配送(提供)の仕組みの構築のための協議会の立ち上げ支援(子ども食堂実施団体、食材提供事業所(生産者含む)、運送会社、県社協等)</li> <li>・スクールソーシャルワーカーとの更なる連携の強化(特に高知市)</li> </ul>		

月	平成30年度の具体的な進め方		
	<b>子ども食堂の開設支援</b> ○民間団体による取組への支援 ●あったかふれあいセンター・集落活動センター等での実施に向けた協議	<b>子ども食堂の活動の充実</b> ◇人材・食材支援 ◆居場所を必要とする子どもをつなげる取組	<b>広報(寄附金の募集等)</b> <input type="checkbox"/> 県内向け <input checked="" type="checkbox"/> 県外向け
4月	◎子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置(2名)  ○●各種会議等での協力依頼(通年) ・県福祉保健所地域支援室連絡会(4/20) ・地域支援企画員総括会(4/23)	◇◆各種会議、企業訪問等での協力依頼(通年) ・県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/19) ・公立小・中学校長会(4/19西部、4/24中部、4/26東部) ・県食生活改善推進協議会研修会(5/30) ・スクールソーシャルワーカー活用事業研修協議会(6月)	<input type="checkbox"/> 読み上げ広報による周知(通年) <input type="checkbox"/> 経済団体総会等での寄附募集チラシの配布(通年) <input type="checkbox"/> 企業訪問等での協力依頼(通年) <input checked="" type="checkbox"/> 県人会・校友会等での寄附募集チラシの配布(通年) <input checked="" type="checkbox"/> 高知県に所縁のある企業の訪問時に寄附及び企業版ふるさと納税募集チラシの配布(通年) ※県外事務所へ依頼
5月			<input checked="" type="checkbox"/> 関東高知県人会会報誌「きてみや」に特集掲載(4月発行)
6月	○●市町村社協等訪問(継続開催の子ども食堂がない地域での開設に向けた協議)(5~6月)※地域コーディネーター活用の検討依頼 ○●開設準備講座(6/2高知市、6/13香南市、6/15四万十市)	◇大学、専門学校、シルバー人材センター等へボランティア養成講座の開催周知(4~5月) ◇子ども食堂実施団体、食材提供事業所、運送会社、県社協等との食材支援の仕組みづくりに関する協議(4~6月) ◇ボランティア養成講座(6/2高知市、6/13香南市、6/15四万十市)	
7月	●ブロック別市町村社協会長等意見交換会(7~8月)※県社協対応(予定) ○●市町村社協等訪問(継続開催の子ども食堂がない地域での開設に向けた協議)(7~9月)※地域コーディネーター活用の検討依頼	◆SSWへの協力依頼(高知市及びブロック別・7~8月) ◇ボランティア養成講座(7/28高知市②、8月南国市)	<input type="checkbox"/> 「さんSUN高知」、「高知新聞新聞広告」、「おはようこうち」等での特集掲載・放送(要検討)
8月			
9月		◎第2回子どもの居場所づくりネットワーク会議(9月)	
10月	○●開設準備講座(10/30須崎市、10月安芸市)	◆高知市SSWとの連絡協議会(11月)	
11月		◎第3回子どもの居場所づくりネットワーク会議(12月)	□情報紙「こうち探検ミュージアム」に特集掲載(11月又は3月)
12月			
1月		◎補助金説明会(2月)	
2月		◎第4回子どもの居場所づくりネットワーク会議(2月)	
3月			

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	3-5	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課 村山	

<b>大目標Ⅲ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>社会的養護の充実</b> ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (6) 社会的養護の充実 1 里親等養育推進事業 4 入所児童自立支援等事業 5 児童家庭支援センター退所児童等アフターケア事業 6 身元保証人確保等対策事業 7 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金	【構想冊子p.66】
<b>第3期構想の目標</b>	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
<b>現状(課題)</b>	・里親委託率は増加傾向にあるものの全国平均を下回っており、新たな里親の開拓及び登録里親に対する定期的な訪問等を通じた継続的なサポート並びに実践的な研修を通じた養育力の向上など里親が安心して養育できる支援体制の充実が必要である。 (平成29年度末:17.3%、全国平均(平成27年度末):17.5%) (H30.2月末現在 里親名簿登録数:66組 委託里親数:39組 未委託里親数:27組) ・児童養護施設入所者の進路の状況(平成29年5月1日現在) : 高卒 93.8%、中卒 100% ・里親制度説明会(H29:3回、参加者:14名)や民生委員等への広報活動(H29:4回、参加者:125名)		
<b>本年度の目指すところ</b>	・里親登録数が増加するとともに、里親の質の向上が図られ、里親委託率が増加している。 ・施設退所児童の進学や就職の希望が叶っている。		
<b>取り組みのポイント</b>	・里親が安心して養育できるよう里親等相談支援員が家庭訪問し、助言等を行うとともに、里親トレーナーが里親の状況に合わせた実践的な研修を実施する。 ・新たな里親を開拓するため、先進県を参考にした効果的な広報等について、里親支援運営会で協議(月1回・第3水曜)し、県内各ブロックで里親制度説明会(H30:4回)や民生委員等への広報活動(H30:3回)を実施する。 ・施設への自立支援職員の配置など、施設入所児童の自立に向けた支援(自立支援職員の配置 H30:5人)		



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

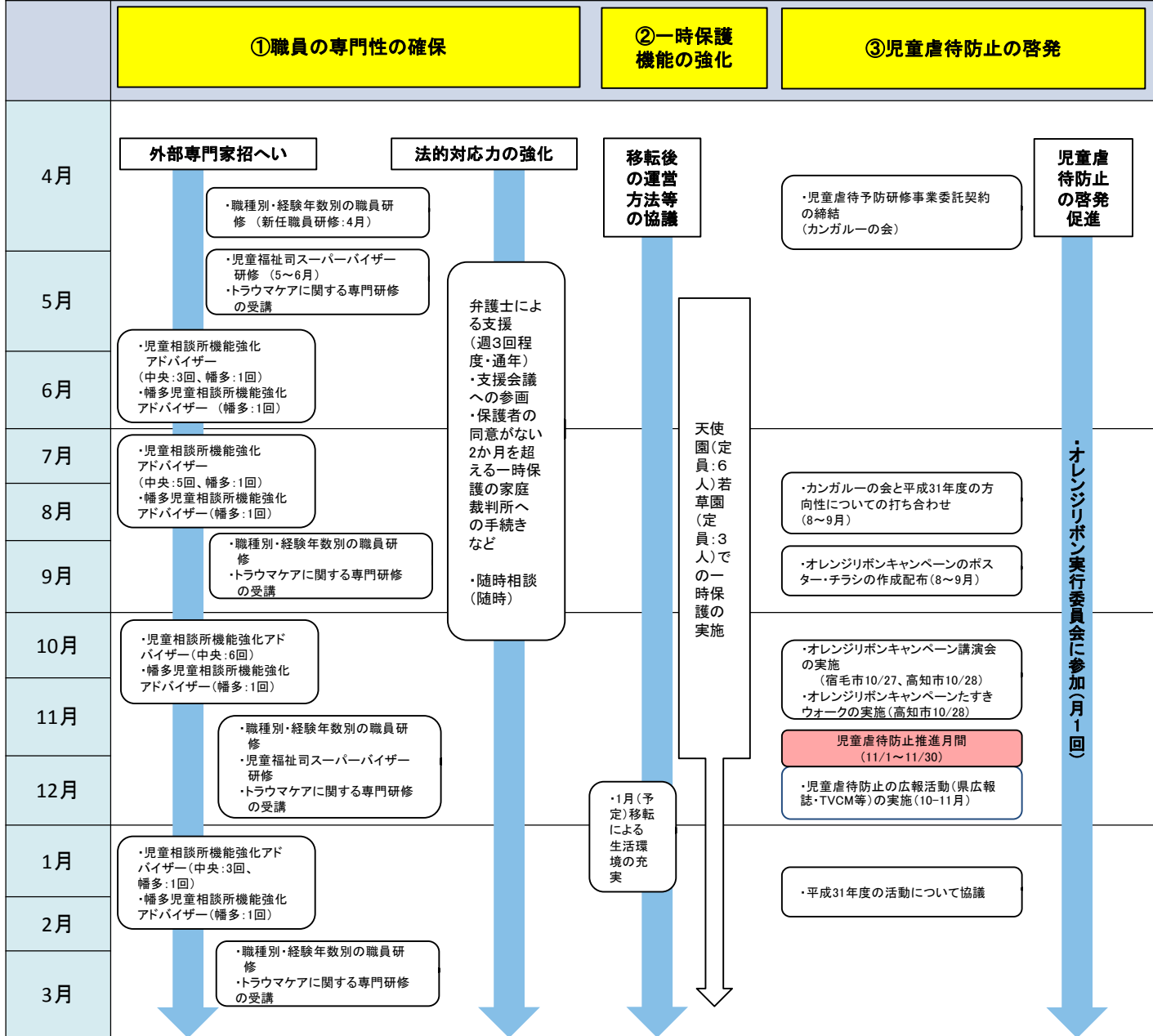
シートNO	3-9	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・西尾	

【構想冊子p.70】

<b>大目標Ⅲ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>児童虐待防止対策の推進</b> ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (4) 児童虐待防止対策の推進 1 児童相談所機能強化事業等 4 一時保護委託料 5 中央一時保護所費 9 児童虐待防止対策事業費	
-------------	----------------	--	--

<b>第3期構想の目標</b>	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待相談件数は昨年度より増加傾向であり、一時保護所での一人あたりの保護日数は長期化傾向となっている。</li> <li>児童養護施設等では、処遇困難な児童の入所が増加しており、専門的な支援の強化が必要となっている。</li> <li>児童福祉法改正により児童福祉司の任用後研修や児童福祉司スーパーバイザー研修の実施、司法関与の強化等、児童相談所のさらなる専門性の確保や支援の充実が求められている。</li> </ul>
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの命の安全を守ることを最優先に迅速かつ適切な対応を実施するため、児童相談所職員の専門性の向上を図る。</li> <li>中央児童相談所一時保護所の移転により、子どもの心身の安定のため、居室の個室化や集団生活が難しい子どもに対応できる居室の確保など、一時保護所の環境改善を図る。</li> <li>児童虐待防止の啓発を図るためオレンジリボンキャンペーンの広報活動や講演会等実施による児童虐待防止の啓発促進を図る。</li> </ul>
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の専門性の確保：法的対応力の強化(定期相談 H30:週3回程度 年間計180回)</li> <li>子どもの問題行動を理解するためのトラウマを念頭に置いたケアに関する研修の受講：H29年度にトラウマ治療の入門研修を終えた児童相談所の心理士(2名)が、指定トレーナーによる継続研修を受けながら認知行動療法等の専門的治療を実践し、専門性を身につける。</li> </ul>

## 平成30年度の具体的な進め方





# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	3-10	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・梶原	

【構想冊子p.70】

<b>大目標Ⅲ</b>	<b>具体的な施策名</b>	児童虐待防止対策の推進 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (4) 児童虐待防止対策の推進 6 児童養護施設・保育所・市町村職員等資質向上事業等 7 児童相談関係機関職員研修事業 8 児童相談連携支援事業費
-------------	----------------	---

**第3期構想の目標** 児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。

**現状(課題)** 市町村担当職員の専門性の向上確保のため、事例ケース検討を通じた資質向上や適切なアセスメントの実施、援助方針の決定・見直しへの支援が必要である。  
 【平成29年度実績】  
 ①市町村職員研修→基礎:延べ91名、中堅:延べ136名、管理職:延べ107名、専門職:30名  
 ②市町村管理ケースに係る指導・助言→中央児相:延べ2, 230ケース、幅多児相:管内7市町村に対し実施  
 ③高知市への重点支援→延べ974ケース(計4ブロック)の全ケースについてリスクアセスメントを実施

**本年度の目指すところ**  
 ①市町村等の児童相談機関職員や児童福祉施設職員の専門性の向上が図られ、児童相談への適切な対応がなされている。  
 ②市町村の児童家庭相談担当部署内での管理ケースのリスクアセスメント及び支援方針の評価・見直しを目的とした会議(以下「定例支援会議」という。)の定着により、要保護児童対策地域協議会が活性化し、地域での見守り体制が向上する。  
 ③対応ケース数の多い高知市については、市の管理ケースの支援内容・方法について重点的かつ具体的に助言を行うことで、優先順位をつけた適切なケース対応ができる。

**取り組みのポイント**  
 ①子ども家庭関係の研究機関に所属する外部専門家、児童相談所職員を講師に、市町村職員に対する研修(基礎、中堅、管理職、専門職)を実施し、経験年数、職階に応じた専門性を向上させる。  
 ②児童相談所市町村支援専門監等が市町村訪問を行い、定例支援会議の定着に向けて、市町村管理ケースに係るリスクアセスメント、支援方針等に対する指導・助言を行う。併せて各市町村の個別課題に応じた小規模な研修を実施する。  
 ③高知市については、適切なケース管理のため、リスクアセスメントを基にした具体的な支援方法に対して重点的に助言を行う。

## 平成30年度の具体的な進め方

月	①市町村職員研修	②市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言	③高知市への重点支援
4月	第1回基礎研修(5/15)	市町村に訪問して個別課題に応じた小規模な研修の実施	児童相談所による定期的な全管理ケースのリスクランク確認、適切な支援方法に対する助言
5月	第2回基礎研修(5/29)		
6月	第3回基礎研修(6/12)		
7月	外部専門家、児童相談所職員を講師とした講義・演習	第1回課長・係長会(6月下旬)	児童相談所による定期的な管理ケースのリスクランク確認、適切な支援方法に対する助言
8月	第1回管理職研修(8/7)	要保護児童対策地域協議会調整担当者意見交換会(9/11)	・実務者会議への参画(4ブロック)
9月	第1回中堅研修(8/14)		
10月	第2回管理職研修(10/23)	第2回課長・係長会(11月下旬)	・実務者会議への参画(4ブロック)
11月	第1回専門職研修(11/15)		
12月	第2回中堅研修(12/4)		
1月	フォローアップ研修(1/22) (基礎、中堅研修受講者等を対象とした振り返り)		・実務者会議への参画(4ブロック)
2月			
3月			

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 3-6 第1回推進会議

作成課・担当 児童家庭課・池田

【構想冊子p.66】

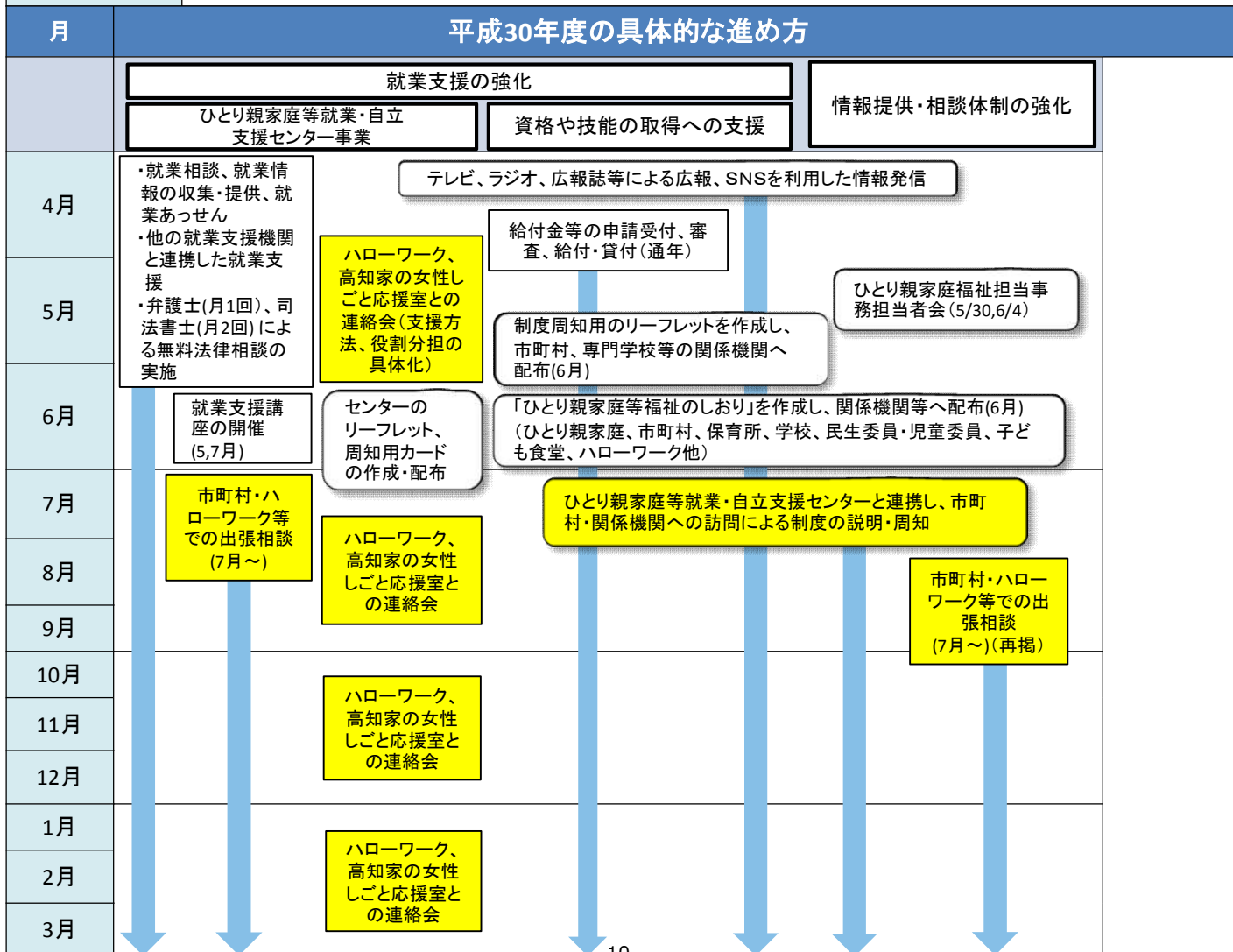
大目標Ⅲ	具体的な施策名	<p>ひとり親家庭への支援の充実</p> <p>○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(3)5~6)</p> <p>2 保護者等への支援策の抜本強化</p> <p>(3)住まい・就労・生活への支援</p> <p>5 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金補助金 6 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等補助金</p> <p>7 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金</p> <p>8 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金等</p> <p>9 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 18 児童扶養手当費 20 母子父子寡婦福祉資金貸付事業</p>
------	---------	--

第3期構想の目標	<p>厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。</p> <p>目標値(県全体):ひとり親家庭の保護者における高等職業訓練促進給付金の利用者数:220人 資格取得者数:75人・正規雇用者数:50人</p>
----------	---

現状(課題)	<p>○資格や技能の取得への支援制度の利用状況はほぼ横ばいであるが、正規雇用者数は増加している。</p> <p>また、H27調査では、支援制度を知らない方の割合が50%を超えていることから、制度の周知を強化する必要がある。</p> <p>※ひとり親家庭の保護者における高等職業訓練促進給付金の利用者数:H29:105人(H28:114人) 資格取得者数:H28:36人(H27:31人)・正規雇用者数:H28:27人(H27:14人)</p> <p>○ひとり親家庭等就業・自立支援センターへの相談件数は横ばいであるが、就業支援(新規求職者、就職者)件数は減少している。</p> <p>就業相談者のニーズに対応するため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターと関係機関が連携した支援のあり方を明確にする必要がある。</p> <p>※新規求職者数:H29:66人(H28:89人)、就職者数:H29:38人(H28:68人)、就職率:H29:57.6%(H28:76.4%)</p>
--------	--

本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等職業訓練促進給付金の利用者数:120人</li> <li>・ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就職率:80.0%</li> </ul>
------------	--

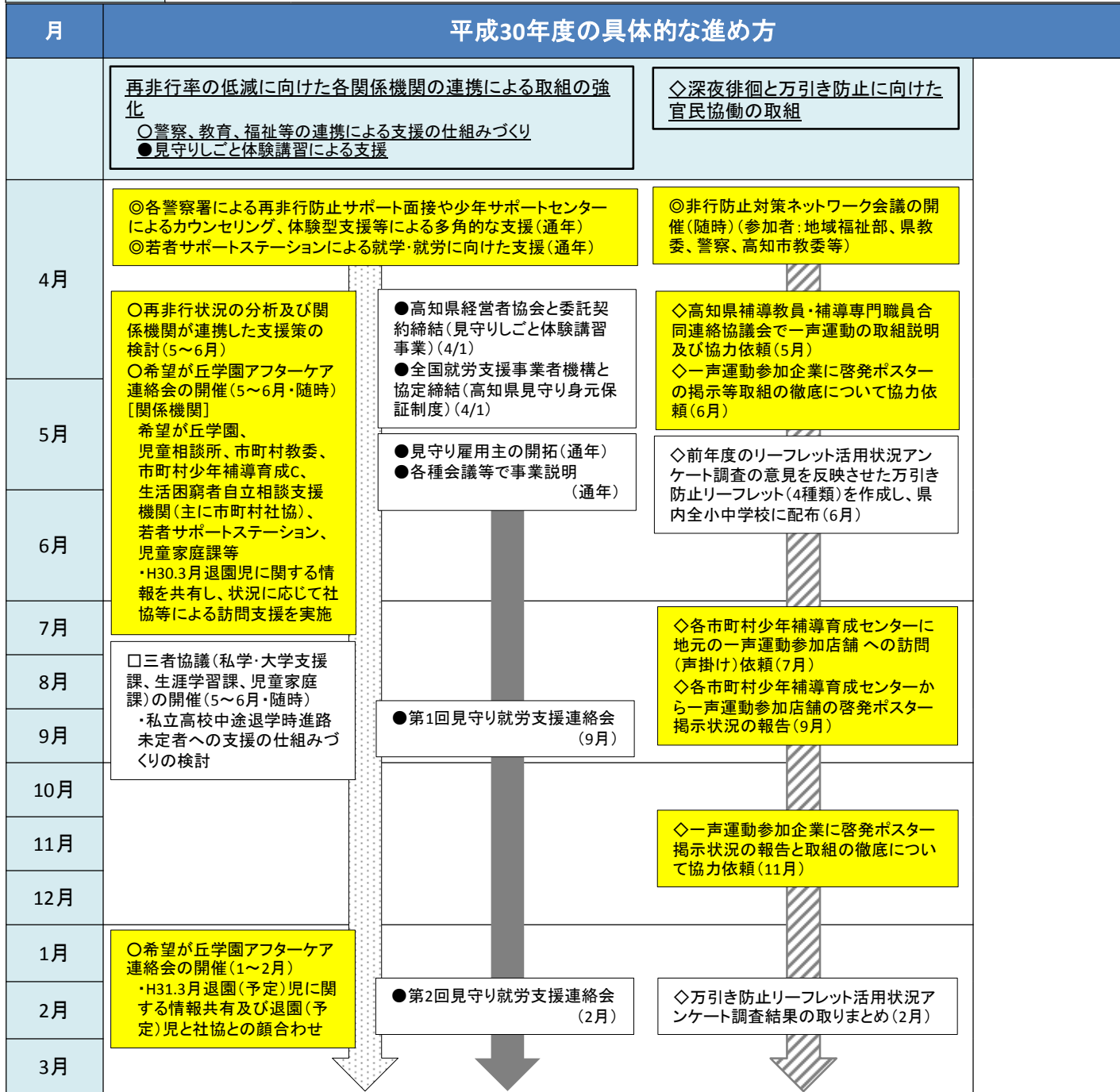
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等就業・自立支援センターと連携した市町村・関係機関への訪問による制度の説明・周知の実施</li> <li>・ハローワークでの出張相談等、関係機関と連携した相談機会の拡大など情報提供・相談体制の強化</li> <li>・ひとり親家庭等就業・自立支援センター、ハローワーク、高知家の女性しごと応援室による連絡会を通じた連携の強化</li> </ul>
-----------	---



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	3-4	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・宮川・吉井	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(4)1. 2. 3. 3 1)	【構想冊子p. 6 3】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。</li> <li>・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。</li> </ul>		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少年1,000人当たりの刑法犯少年(非行率)は2.4%(全国ワースト28位)で、全国平均(3.0%)を下回るなど改善されつつある。</li> <li>・刑法犯少年の再非行率は35.8%(全国ワースト4位)で全国平均(29.5%)より高いため、再非行少年(54人)の約6割(31人)を占める中学・高校生に対する初犯段階での早期の支援が必要</li> <li>・希望が丘学園退園児の自立に向けては、地元の関係機関が連携した支援の仕組みづくりが必要</li> </ul>		
本年度の目指すところ	<p>【予防対策目標】 不良行為による補導人数の前年比2%低減 H29:2,098人(H28比▲30.1%) → H30:2,056人</p> <p>【人口対策目標】 人口型非行人数を平成24年(445人)の90%(400人)以下に抑制 H29:84人(H24年比18.9%) → 現状維持</p> <p>【立ち直り対策目標】 再非行少年人数の前年比5%低減 H29:54人(H28比▲46.5%) → H30:51人</p>		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑法犯少年(特に中学・高校生)への少年サポートセンターを始めとする関係機関の連携による再非行防止支援策の強化</li> <li>・生活困窮者自立相談支援機関(主に市町村社協)、若者サポートステーション等との連携による希望が丘学園退園児のアフターケアの強化</li> <li>・万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の定着・普及に向けた関係機関・団体との連携</li> </ul>		



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 3-1 第1回推進会議

作成課・担当 幼保支援課・渡辺

大目標Ⅲ	具体的な施策名	就学前教育の充実 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(1)2、3、4)	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・家庭支援推進保育士の配置人数 93人 ・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 24市町村30人 ・SSWの配置市町村数:全市町村		
現状(課題)	・家庭における課題が多岐にわたっており、家庭支援推進保育士として支援を担える人材の確保が難しい。 ・コーディネーター配置市町村では、個別の支援計画や就学時引き継ぎシートの作成支援等の取組が定着してきているが、コーディネーターとして配置できる人材の確保が困難な市町村もある。 ・SSWの活動拡大により、支援を要する児童に関する情報の共有は進みつつあるが、小・中学校におけるSSWの活動が多忙で、就学前まで活動を広げることが困難な状況がある。		
本年度の目指すところ	・家庭支援推進保育士の配置人数 72人 ・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 11市町村13人 ・SSWの配置市町村数:19市町村組合		
取り組みのポイント	・家庭支援について、各園において組織的な対応ができるよう、家庭支援推進保育士が配置できない園も含め研修への参加を促す。 ・コーディネーターの役割・活動方法等の周知を行うとともに、教員・保育士OB等の人材を活用することで、未配置市町村への配置につなげる。 ・SSWの活動状況等の情報交換を行うとともに、市町村に対し就学前を含めた活動の充実を要請する。		

## 平成30年度の具体的な進め方

月	家庭支援推進保育事業(保育サービス等推進総合補助金) ○ 特別支援保育推進事業(特別支援保育・教育推進事業費補助金) △ スクールソーシャルワーカー活用事業(保育所・幼稚園等) ◆		
4月	◆ 委託契約の締結 ◆ 第1回SSW初任者研修会		
5月	○△ 交付申請受付、交付決定 ○ 事業の進め方について高知市と打ち合わせ △ コーディネーター研修会実施(業務説明等)		
6月	◆第1回SSW連絡協議会、SSW研修協議会 ○ 家庭支援推進保育講座 (保育計画、保護者への助言、関係機関との連携に係る研究協議) 市町村訪問開始 ○家庭支援推進保育士の活動方法の周知、活動内容の確認 △コーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ◆配置拡充への課題及び活動内容の確認		
7月	◆ 事業実施状況の確認		
8月	○△◆ 翌年度以降の計画調査		
9月	△ コーディネーター研修会実施(中間報告、意見交換)		
10月	○△◆ 調査結果に応じて翌年度以降の実施を要請 ◆ 第2回SSW初任者研修会		
11月	○ 家庭支援推進保育講座		
12月	◆ 事業実施状況の確認		
1月	△ コーディネーター研修会 (最終報告、来年度への課題洗い出し)		
2月	◆第2回SSW連絡協議会 (最終報告、来年度への課題洗い出し)		
3月	○△◆ 市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所) ○△◆ 実績報告・精算払い		



# 第3期日本一の健康長寿県構想

シートNO

3-7

第1回推進会議

## 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

作成課・担当

幼保支援課・百田 生涯学習課 谷田

大目標Ⅲ	具体的な施策名	保護者の子育て力の向上 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(1)1、3、4、5)	【構想冊子p.67】
第3期構想の目標	<p>厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園内で保育者研修を実施した保育所・幼稚園の割合 100%</li> <li>・親育ち支援保護者研修の参加者数及び参加率 1,400人以上、60%以上</li> <li>・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 24市町村30人</li> <li>・3歳児保護者に対して基本的生活習慣の学習会等を実施した保育所・幼稚園等の割合 100%</li> </ul>		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親育ち支援の中核者が、園の課題や実情に応じて保育者研修を計画・実施する取組は一定定着してきているが、園の組織体制が十分でないことなどにより、研修の実施につなげていない園もある。</li> <li>・親育ち支援保護者研修の実施園によって、保護者の参加率に大きな差がある。</li> <li>・保護者の子育ての不安や悩みの解消を支援し、子育てに対する自覚や意欲を高める必要がある。</li> <li>・保育所等において、保護者同士の相互扶助や地域で子どもの見守り・子育て家庭への支援の機能が求められている。</li> </ul>		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園内で保育者研修を実施した保育所・幼稚園の割合 70%</li> <li>・親育ち支援保護者研修の参加者数及び参加率 1,400人以上、50%以上</li> <li>・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置人数 11市町村13人</li> <li>・3歳児保護者に対して基本的生活習慣の学習会等を実施した保育所・幼稚園等の割合 100%</li> </ul>		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の親育ち支援地域別交流会の開催支援や、地域別リーダー研修会の実施により、園内での保育者研修の実施と研修内容の充実につなげる。</li> <li>・保護者の実態に合った園内の研修計画が立てられるよう、園や市町村に対して周知を行う。</li> <li>・市町村の社会教育担当者や子育て支援員等に対して、親育ち支援を実践するための研修を実施</li> <li>・市町村を通じて、地域の実情に応じた保護者への学習機会の提供や相談対応などを行う団体を支援</li> </ul>		

### 平成30年度の具体的な進め方

月	平成30年度の具体的な進め方
	<p>親育ち支援啓発事業 ○      親育ち支援保育者フォローアップ事業 △                      基本的生活習慣向上事業 ◆      家庭教育支援基盤形成事業 ☆</p>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆「高知家の親の育ちを応援する学習プログラム」の活用促進</li> <li>・地域子育て支援センターや保育所、幼稚園等の研修会への講師派遣について周知(4月)</li> <li>☆高知県の家庭教育支援の充実に向けた推進方策について検討</li> <li>・第5回高知県社会教育委員会(5月)</li> <li>☆早ね早おき朝ごはん県民運動の促進</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の全小学校の児童に、生活リズムチェックカードを配布(健康長寿政策課と連携実施、6月)</li> <li>○保護者研修、保育者研修(実施申込書による研修ニーズの把握)</li> <li>◆3歳児保護者への保護者用パンフレットの増刷・配付</li> <li>◆基本的生活習慣についての学習会の実施(3歳児保護者対象)</li> <li>△連絡会(6地域)(各市町村の現状把握と研修内容の決定)</li> <li>◆基本的生活習慣の取組強調月間の実施</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>△地域別交流会(東部・中部)(参加者アンケートによる成果・課題の把握)</li> <li>○親育ち支援講座(西部)(基本的な親育ち支援についての学習の場の確保)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆高知県の家庭教育支援の充実に向けた推進方策について検討</li> <li>・第6回高知県社会教育委員会(7月)</li> <li>◆基本的生活習慣の取組状況調査</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>△地域別交流会(中部)</li> <li>○親育ち支援講座(中部・東部)</li> <li>△地域別交流会(中部)</li> <li>△地域別交流会(西部)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼保推進協議会(保護者研修、保育者研修の中間報告、意見交換)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆早ね早おき朝ごはん県民運動の促進</li> <li>・県内の幼稚園、保育所(4歳児以上対象)に、生活リズムチェックカードを配布(10月)</li> <li>☆高知県の家庭教育支援の充実に向けた推進方策について検討</li> <li>・第7回高知県社会教育委員会(10月)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆「高知家の親の育ちを応援する学習プログラム」の活用促進</li> <li>・ファシリテーター養成研修 基礎編(10月)、活用編(11月)、実践編(12月)</li> <li>△地域別交流会(東部)</li> <li>○連絡会(6地域)(研修後の取組現状の確認、今後の実施内容の検討)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就学時健診での保護者向け講話</li> <li>◆基本的生活習慣の取組強調月間の実施</li> <li>◆基本的生活習慣の取組状況調査</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆高知県の家庭教育支援の充実に向けた推進方策について提言</li> <li>・第8回高知県社会教育委員会及び教育委員会との意見交換(2月)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆各市町村に対し、家庭教育支援基盤形成事業の次年度仮申請書の提出依頼(2月)</li> <li>△地域別リーダー研修会(各地域の成果発表、意見交換)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼保推進協議会(最終報告、来年度への課題洗い出し)</li> </ul>

# 第3期日本一の健康長寿県構想

## 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO

3-2

第1回推進会議

作成課・担当

人権教育課・松村

<b>大目標Ⅲ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化</b> <b>○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)9、10)</b>	【構想冊子p.61】
<b>第3期構想の目標</b>	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・スクールカウンセラーの配置校数・配置頻度 小:100%、中:100%、高:100%、特:100% ・スクールソーシャルワーカーの配置状況 小・中:全市町村・学校組合、県立学校:22校		
<b>現状(課題)</b>	・暴力行為や不登校等の生徒指導上の諸課題の状況は、全国平均より高い水準であり、依然として厳しい状況にあるため、専門人材を有効に活用した支援体制の一層の充実を図る必要がある。 ・高い専門性や経験を有したスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの人材確保が困難である。		
<b>本年度の目指すところ</b>	・スクールカウンセラーの配置校数・配置頻度 小:100%、中:100%、高:100%、特:100% ・スクールソーシャルワーカーの配置状況 小・中:全市町村・学校組合、県立学校21校		
<b>取り組みのポイント</b>	・配置拡充のための予算確保及び人材確保に努める。 ・適切な支援の充実を図るために、研修会等を実施する。		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	教育相談体制充実費(スクールソーシャルワーカー活用事業)	教育相談体制充実費(スクールカウンセラー等活用事業)
4月	・スクールカウンセラーの配置 全公立学校(小、中、高、特) 辞令交付式及び研修会4/6、事業説明会4/10、11、13 ・スクールソーシャルワーカーの配置 33市町村・学校組合、県立学校:21校	
5月	・アウトリーチ型スクールカウンセラー・教育支援センター連絡会5/9 ・スクールソーシャルワーカー初任者研修5/10	
6月	・スクールカウンセラー等研修講座6/3 ・スクールソーシャルワーカー研修協議会(6月下旬)	
7月	・スクールカウンセラー等研修講座7/8	
8月	・相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 6会場	
9月		
10月	・スクールカウンセラー等研修講座10/21	
11月	・アウトリーチ型スクールカウンセラー・教育支援センター連絡会11/16 ・スクールカウンセラー等研修講座11/18	
12月	・スクールカウンセラー等研修講座12/16	
1月	・スクールカウンセラー等研修講座1/20	
2月	・アウトリーチ型スクールカウンセラー・教育支援センター連絡会2/8	
3月	・事業終了、実績報告及び次年度の配置計画作成	